

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組  
 コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大本 万平  
 (氏名) 大藤 強  
 配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,664	44.2	1,483	—	1,601	106.5	2,178	132.3
25年3月期	67,718	△9.9	105	△77.5	775	28.8	937	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.56	—	4.4	2.1	1.5
25年3月期	31.75	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成26年3月期決算短信より非連結となっておりますので、平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,344	50,292	64.2	1,797.27
25年3月期	73,631	49,003	66.6	1,666.73

(参考) 自己資本 26年3月期 50,292百万円 25年3月期 49,003百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△10,268	6,085	△1,132	9,068
25年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期決算短信より非連結となっておりますので、平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	338	—	—
26年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	321	15.2	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		20.8	

(注) 平成26年3月期決算短信より非連結となっておりますので、平成25年3月期の配当性向及び純資産配当率につきましては記載しておりません。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△7.8	1,700	14.6	1,800	12.4	1,550	△28.8	55.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,704,400 株	25年3月期	31,704,400 株
26年3月期	3,721,864 株	25年3月期	2,303,261 株
26年3月期	28,829,167 株	25年3月期	29,534,604 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年11月15日付で、連結子会社でありました株式会社坂出カントリークラブの全株式を譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、平成26年3月期決算短信より非連結となっております。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、大胆な金融緩和や政府による各種経済政策を背景に円安・株高が進行し、デフレ脱却の兆しが見られました。また、大企業を中心に企業収益の改善が進み個人消費も増加するなど景況感は回復傾向にあります。

建設業界におきましても、引き続き復興・防災関連を中心に政府建設投資が増加したほか、景気回復を背景に民間建設投資も活況を呈しましたが、資材・労務を中心に建設物価が高騰を続けており、収益面では厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境の中で当社は、総合力の向上と安定的な収益基盤の構築を目指して、積極的な営業活動を展開したほか、今後プレー人口の減少が懸念されるゴルフ場事業を運営する連結子会社を譲渡いたしました。

これらの結果、受注高が3期連続して大幅に増加したほか、売上高、利益ともに前期実績を大きく上回ることができました。

当期の受注高は、前期比15.9%増加して1,021億66百万円となりました。こうした好調な受注を受けて、売上高も前期比44.2%増の976億64百万円と大幅な増収となり、営業利益は前期1億5百万円に対して14億83百万円、経常利益は前期比106.5%増加して16億1百万円、当期純利益は前期比132.3%増加して21億78百万円となりました。

なお、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

このため、前年同期との比較については、単体の事業年度と比較しております。

受注高は、前期比15.9%増加して1,021億66百万円となりました。そのうち建築工事は前期比15.0%増の700億6百万円、土木工事は前期比17.9%増の321億59百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁22.2%、民間77.8%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール岡山新築工事	(岡山県)
学校法人加計学園	岡山理科大学新1号館新築工事及び周辺整備工事	(岡山県)
(株)P a l t a c	(株)P a l t a c R D C 埼玉流通加工場新築工事	(埼玉県)
東京都	千住関屋ポンプ所建設その3工事	(東京都)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、羽沢トンネル他	(神奈川県)

売上高は、前期比44.2%増加して976億64百万円となりました。そのうち建築工事は前期比46.6%増の665億45百万円、土木工事は前期比39.4%増の311億19百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.8%、民間78.2%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

イオンモール㈱	イオンモール幕張新都心新築工事	(千葉県)
厚木ロジスティック 特定目的会社	GLP厚木プロジェクト	(神奈川県)
㈱アシックス	アシックス新東京支社ビル建設工事	(東京都)
国土交通省	駒馳山バイパス駒馳山トンネル工事	(鳥取県)
東京都	練馬区豊玉上二丁目、豊玉中一丁目付近枝線工事	(東京都)

この結果、次期への繰越高は前期比6.5%増加して741億10百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費増税後の消費動向の行方や、新興国の経済成長の鈍化等により企業業績を圧迫する懸念材料はあるものの、米欧経済の回復による輸出の持ち直しや金融緩和による円安の進行とデフレからの脱却、政府経済対策の効果などにより、景気は着実に回復に向かうものと予想されます。

建設業界におきましても、首都圏では2020年の東京オリンピック開催が決定した影響から、競技関係施設や関連の宿泊施設、オフィスビル等の新增設に加え、3環状道路・地下鉄など周辺のインフラ整備が加速するものと期待されますが、東日本を中心として全国的に労務・資材費の上昇が続いており、利益確保の面では今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに企業の魅力とイメージの更なる向上を図り、民間建築事業を継続的に強化してまいります。また、官公庁工事でも安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

通期の業績につきましては、売上高900億円、営業利益17億円、経常利益18億円、当期純利益は15億5千万円を予想しております。

## ※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、783億44百万円（前年同期比47億13百万円増）となりました。  
流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比34億62百万円の増加となりました。  
固定資産は、投資有価証券の増加等により、前年同期比12億50百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、280億51百万円（前年同期比34億24百万円増）となりました。  
流動負債は、工事未払金の増加等により、前年同期比51億54百万円の増加となりました。  
固定負債は、関係会社事業損失引当金の減少等により、前年同期比17億29百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比12億88百万円増の502億92百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物期末残高」は、前事業年度末残高から53億15百万円減少し、90億68百万円となりました。なお、平成25年3月期は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、△102億68百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、60億85百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億32百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

4. 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5. 平成24年3月期及び平成25年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただきます予定です。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定です。

（4）事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建築事業、土木事業を主な内容とし、さらに環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建築事業、土木事業)

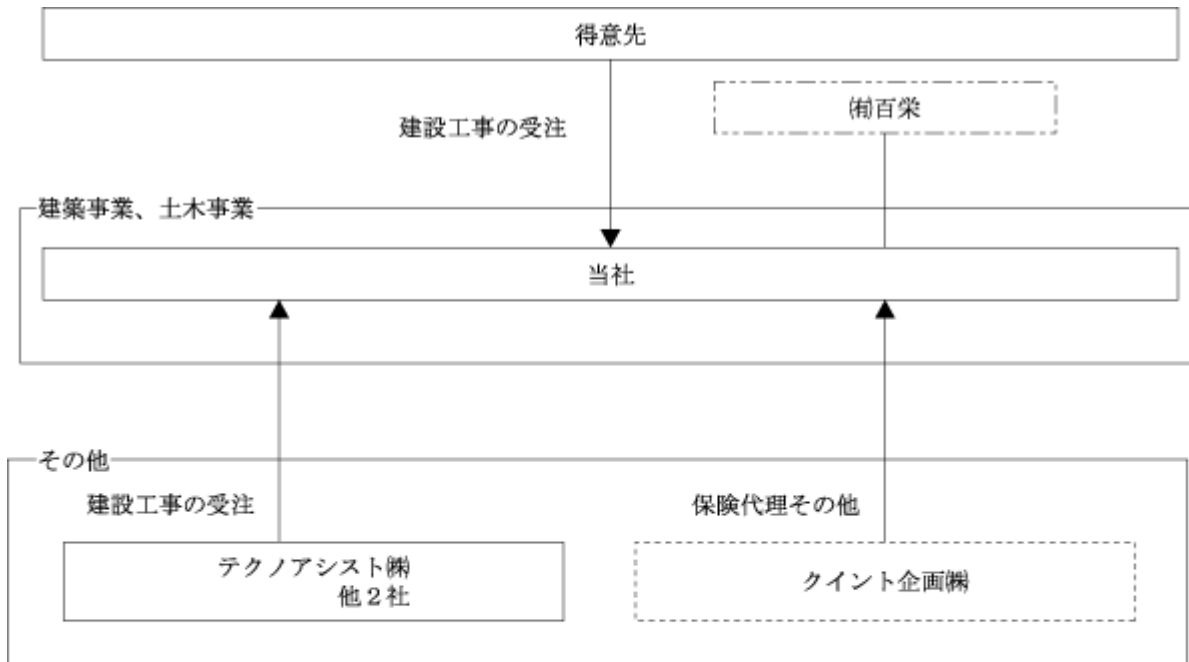
当社が、建築工事全般から構成される建築事業及び土木工事全般から構成される土木事業を行っております。

(その他)

子会社であるテクノアシスト(株)が環境整備事業、関連会社であるクイント企画(株)が保険代理業等の経営を行っております。

なお、(株)坂出カントリークラブの全株式を譲渡したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントが存在しなくなったため、「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」において、「その他」の区分は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 非連結子会社 3社
- 関連会社 1社
- その他の関係会社 1社



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年におたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の66.6%に対して当期が64.2%、売上高経常利益率は前期の1.1%に対して当期が1.6%、1株当たり当期純利益は前期の31.75円に対して当期が75.56円となっております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、首都圏では2020年の東京オリンピック開催が決定した影響から、競技関係施設や関連の宿泊施設、オフィスビル等の新增設に加え、3環状道路・地下鉄など周辺のインフラ整備が加速するものと期待されます。一方では東日本を中心として全国的に労務・資材費の上昇が続いており、利益確保の面では今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに企業の魅力とイメージの更なる向上を図り、民間建築事業を継続的に強化してまいります。また、官公庁工事でも安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

現在、全国的に資機材や技能労働者の不足が深刻化していますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げてコンプライアンスの徹底と安全及び品質管理の徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,899	11,084
受取手形	5,656	8,431
完成工事未収入金	22,782	37,192
有価証券	5,500	—
未成工事支出金	3,323	2,416
材料貯蔵品	75	44
前払費用	0	0
繰延税金資産	481	774
その他	3,913	4,214
貸倒引当金	△32	△95
流動資産合計	60,600	64,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,668	4,365
減価償却累計額	△3,320	△3,137
建物（純額）	1,347	1,228
構築物	281	280
減価償却累計額	△223	△218
構築物（純額）	57	61
機械及び装置	1,875	1,925
減価償却累計額	△1,299	△1,371
機械及び装置（純額）	576	554
船舶	1,064	51
減価償却累計額	△1,056	△49
船舶（純額）	8	1
車両運搬具	15	13
減価償却累計額	△15	△12
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	722	750
減価償却累計額	△559	△600
工具、器具及び備品（純額）	163	150
土地	2,620	2,506
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	4,779	4,511
無形固定資産		
ソフトウェア	28	23
電話加入権	49	49
その他	1	—
無形固定資産合計	79	72

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,761	7,097
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	3,558	456
破産更生債権等	159	2
長期前払費用	0	0
その他	1,040	1,778
貸倒引当金	△3,717	△4
投資その他の資産合計	8,171	9,696
固定資産合計	13,030	14,281
資産合計	73,631	78,344
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,406	3,040
工事未払金	11,564	14,709
未払金	316	429
未払法人税等	67	131
未払費用	420	563
未成工事受入金	2,698	3,613
預り金	53	87
前受収益	5	6
完成工事補償引当金	155	204
賞与引当金	467	466
工事損失引当金	240	298
流動負債合計	18,396	23,550
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,069	3,009
役員退職慰労引当金	856	—
関係会社事業損失引当金	1,669	—
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	544	704
その他	53	750
固定負債合計	6,231	4,501
負債合計	24,627	28,051

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	36,700	37,300
繰越利益剰余金	1,311	2,551
利益剰余金合計	38,746	40,586
自己株式	△992	△1,787
株主資本合計	47,364	48,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639	1,881
評価・換算差額等合計	1,639	1,881
純資産合計	49,003	50,292
負債純資産合計	73,631	78,344

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	67,718	97,664
売上高合計	67,718	97,664
売上原価		
完成工事原価	62,775	91,184
売上原価合計	62,775	91,184
売上総利益		
完成工事総利益	4,943	6,479
売上総利益合計	4,943	6,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111	122
従業員給料手当	1,268	1,344
賞与引当金繰入額	199	187
退職金	27	15
退職給付引当金繰入額	124	76
役員退職慰労引当金繰入額	21	4
法定福利費	291	304
福利厚生費	70	72
修繕維持費	70	76
事務用品費	93	93
通信交通費	350	353
動力用水光熱費	43	45
調査研究費	18	41
広告宣伝費	17	21
貸倒引当金繰入額	△29	55
交際費	158	190
寄付金	12	262
地代家賃	181	191
減価償却費	80	83
租税公課	123	114
保険料	15	20
雑費	1,584	1,318
販売費及び一般管理費合計	4,837	4,996
営業利益	105	1,483

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	592	119
受取賃貸料	108	104
その他	13	10
営業外収益合計	767	283
営業外費用		
支払利息	11	18
賃貸収入原価	51	97
シンジケートローン手数料	16	12
支払保証料	16	21
その他	2	15
営業外費用合計	98	165
経常利益	775	1,601
特別利益		
固定資産売却益	274	71
関係会社整理益	—	389
その他	—	45
特別利益合計	274	506
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	0	48
訴訟和解金	9	—
その他	—	4
特別損失合計	10	54
税引前当期純利益	1,039	2,053
法人税、住民税及び事業税	119	134
過年度法人税等	97	—
法人税等調整額	△115	△259
法人税等合計	101	△125
当期純利益	937	2,178

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	735	36,300	1,127	38,162
当期変動額						
別途積立金の積立				400	△400	—
剰余金の配当					△353	△353
当期純利益					937	937
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	400	184	584
当期末残高	5,296	4,314	735	36,700	1,311	38,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△482	47,290	949	949	48,239
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△353			△353
当期純利益		937			937
自己株式の取得	△510	△510			△510
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			689	689	689
当期変動額合計	△510	74	689	689	763
当期末残高	△992	47,364	1,639	1,639	49,003

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	36,700	1,311	38,746
当期変動額								
別途積立金の積立						600	△600	—
剰余金の配当							△338	△338
当期純利益							2,178	2,178
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	600	1,240	1,840
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	37,300	2,551	40,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△992	47,364	1,639	1,639	49,003
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△338			△338
当期純利益		2,178			2,178
自己株式の取得	△794	△794			△794
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			242	242	242
当期変動額合計	△794	1,046	242	242	1,288
当期末残高	△1,787	48,410	1,881	1,881	50,292



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	2,053
減価償却費	349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58
受取利息及び受取配当金	△168
支払利息	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	48
固定資産除却損	1
固定資産売却損益 (△は益)	△71
関係会社整理益	△389
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,185
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,778
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	421
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△597
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△159
小計	△10,369
利息及び配当金の受取額	170
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,268

(単位:百万円)

当事業年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,016
定期預金の払戻による収入	12,516
有価証券の取得による支出	△6,500
有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△387
有形固定資産の売却による収入	262
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	14
貸付けによる支出	△506
貸付金の回収による収入	12
関係会社の整理による支出	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△794
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,315
現金及び現金同等物の期首残高	14,383
現金及び現金同等物の期末残高	9,068

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、当事業年度から財務諸表作成会社となったため、前事業年度の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「重要な会計方針」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	66,545	31,119	97,664	97,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	66,545	31,119	97,664	97,664
セグメント利益	3,502	2,293	5,795	5,795
セグメント資産	33,037	17,763	50,801	50,801
その他の項目				
減価償却費	175	82	257	257
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	202	202	202

(注) 当社は、当事業年度において、ゴルフ場運営事業を営む連結子会社の榊坂出カントリークラブの全株式を譲渡したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントが存在しなくなったため、「その他」の区分は記載していません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,795
全社費用(注)	△4,311
財務諸表の営業利益	1,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	50,801
全社資産(注)	27,542
財務諸表の資産合計	78,344

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	257	91	349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202	59	261

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.27円
1株当たり当期純利益金額	75.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,829

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,292
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,982

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)		
受注 工事 高	建築 工事	官庁	2,646	69.1	4.3	84	68.5	0.1	△2,562	△96.8
		民間	58,210		95.7	69,922		99.9	11,711	20.1
		計	60,857		100	70,006		100	9,149	15.0
	土木 工事	官庁	17,607	30.9	64.6	22,611	31.5	70.3	5,003	28.4
		民間	9,658		35.4	9,548		29.7	△110	△1.1
		計	27,266		100	32,159		100	4,893	17.9
	計	官庁	20,254	100	23.0	22,695	100	22.2	2,441	12.1
		民間	67,869		77.0	79,470		77.8	11,601	17.1
		計	88,123		100	102,166		100	14,042	15.9
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	2,289	67.0	5.0	1,771	68.1	2.7	△517	△22.6
		民間	43,098		95.0	64,773		97.3	21,674	50.3
		計	45,387		100	66,545		100	21,157	46.6
	土木 工事	官庁	15,222	33.0	68.2	19,552	31.9	62.8	4,329	28.4
		民間	7,108		31.8	11,566		37.2	4,458	62.7
		計	22,330		100	31,119		100	8,788	39.4
	計	官庁	17,511	100	25.9	21,324	100	21.8	3,812	21.8
		民間	50,206		74.1	76,340		78.2	26,133	52.1
		計	67,718		100	97,664		100	29,945	44.2
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	3,697	60.7	8.7	2,010	61.7	4.4	△1,687	△45.6
		民間	38,584		91.3	43,732		95.6	5,148	13.3
		計	42,282		100	45,743		100	3,461	8.2
	土木 工事	官庁	18,808	39.3	68.8	21,867	38.3	77.1	3,058	16.3
		民間	8,518		31.2	6,499		22.9	△2,018	△23.7
		計	27,326		100	28,366		100	1,040	3.8
	計	官庁	22,506	100	32.3	23,877	100	32.2	1,371	6.1
		民間	47,102		67.7	50,232		67.8	3,130	6.6
		計	69,608		100	74,110		100	4,501	6.5